

### 先週(5月18日~5月22日)のグローバルREIT市場の動き

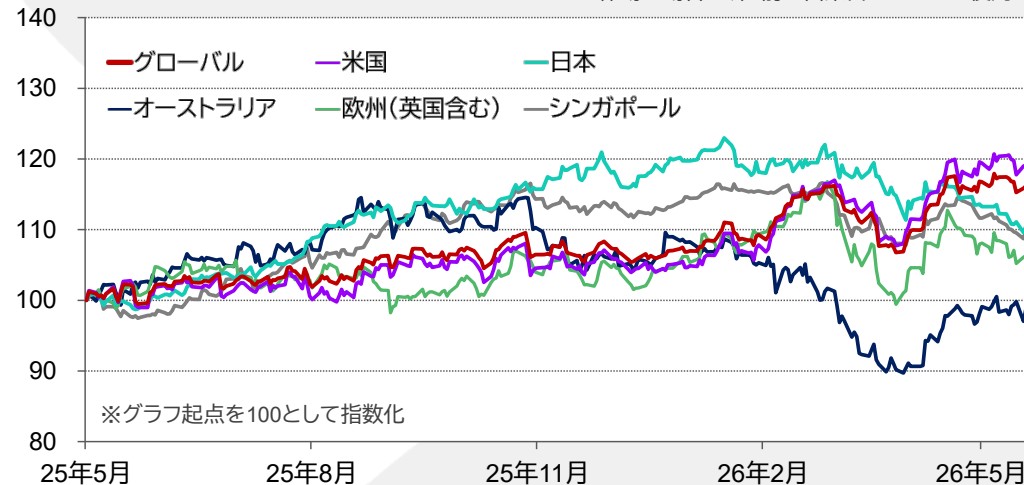
先週のグローバルREIT市場は、前週末比で上昇しました。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉の進展期待などを背景に、欧米などを中心に上昇しました。

- 米国REITは前週末比で上昇しました。週前半は米国とイランの交渉の停滞や原油高を背景にインフレ懸念が強まったものの、週半ば以降は交渉の進展期待などを背景に長期金利の上昇が一服したことが、相場を押し上げました。また、大手集合住宅REITによる合併発表を受けて、当該REITの運営改善期待が高まったことも好感されました。セクター別では、すべてのREITセクターが前週末比で上昇しました。
- ユーロ圏および英国REITは前週末比で上昇しました。週央以降、米国とイランの交渉の進展期待に加え、4月の英消費者物価指数(CPI)の上昇率が2025年3月以来の低い伸びとなり、利上げ懸念が後退したことなどが好感されました。
- 日本REITは前週末比で下落しました。週前半は、欧米長期金利の上昇や補正予算編成を巡る財政拡張懸念などを受けて、国内長期金利が上昇したことなどが嫌気されました。なお、その後、補正予算総額が3兆円程度にとどまると報じられると過度な財政拡張懸念が後退し、国内長期金利の上昇は一服しました。

### 各国・地域のREIT価格の推移

期間: 2025年5月初~2026年5月22日

※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



### 各国・地域別のREIT市場および為替の動き

※2026年5月22日時点(1週間前=5月15日、3ヵ月前=2月22日、6ヵ月前=2025年11月22日、1年前=5月22日、3年前=2023年5月22日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
グローバル	865.05	2.1	2.3	10.6	18.3	38.7
米国	2,180.02	2.8	5.1	15.1	22.3	45.9
カナダ	1,537.17	2.9	4.7	11.8	19.7	20.7
欧州(ユーロ圏)	728.19	2.8	▲ 1.0	9.8	13.7	47.6
英国	81.95	4.3	▲ 9.4	3.4	3.1	5.1
日本	579.32	▲ 2.0	▲ 8.9	▲ 8.2	10.2	10.5
香港	685.11	▲ 1.2	8.2	16.6	11.5	1.2
シンガポール	762.73	1.0	▲ 4.0	▲ 1.4	13.5	8.5
オーストラリア	1,229.88	▲ 1.3	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 3.2	29.8

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米ドル	159.18	0.3	2.7	1.8	10.5	14.8
カナダ・ドル	115.18	▲ 0.2	1.6	3.8	10.8	12.2
ユーロ	184.71	0.1	1.1	2.5	13.7	23.2
英ポンド	213.77	1.1	2.3	4.3	10.6	24.0
香港ドル	20.32	0.2	2.4	1.1	10.4	14.8
シンガポール・ドル	124.39	0.3	1.6	4.0	11.7	20.8
オーストラリア・ドル	113.46	▲ 0.0	3.3	12.4	22.9	23.1

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高  
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

ラサール インバーストメント マネージメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。